

ギョーカイだより

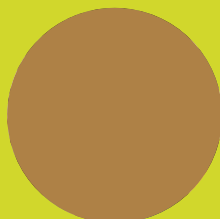
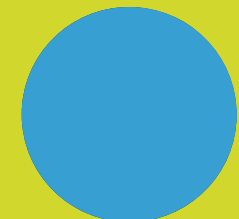
vol
154

平成27年5月1日



どこの写真か
わかりますか?

(答えは裏表紙)



c o n t e n t s

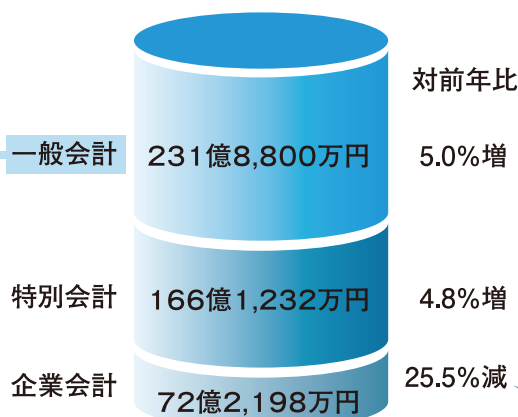
つなぐ人と人

坂出市議会は、市民の皆さまの架け橋となり、市民の皆さまに開かれ、
わかりやすく、市民の皆さまが参画できる議会の実現を目指していきます。

3月定例会の概要……………	2～3
一般質問……………	4～8
委員会レポート……………	9
審議結果……………	10
政務活動費収支報告……………	11

平成 27 年度 一般・特別・企業会計予算

総額 **470億2,230万円** を可決



一般会計予算の概要

▼前年度に比べ11億1,020万円の増額となり、4年ぶりの増額予算となっています。

▼歳入予算では、市税全体で前年度に比べ3億2,870万円の大幅な減収となる一方、消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金3億5,500万円の収入増が見込まれています。市税等に対応しきれない費用を、主に財政調整基金からの繰り入れ(約8億4,200万円 対前年度比7.1%増)によってまかっています。

▼歳出予算では、消費税率引き上げに伴う影響を緩和するための国の給付金事業が終了したこと等に伴い補助費等が減少する一方、防災行政無線の整備など、防災対策経費に重点配分した結果、普通建設事業費が対前年度比61.5%増と大幅に増加しています。新庁舎建設や人工土地再生等の大規模プロジェクトが予定されていることから、今後も普通建設事業費が高水準で推移することが予想されます。

新病院の建設終了に伴い、
病院事業会計が大幅減

用語解説

一般会計

福祉や教育など市民のために広く使われる会計のこと

特別会計

一般会計とは別に国民健康保険事業や下水道事業など、特定の目的のために使われる会計のこと

企業会計

水道事業や病院事業のように利用者が負担する経費(水道料金や診察料)によって運営される会計のこと

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金、市の貯金のようなもの



3月13日 委員会 総務消防委員会の審査
3月16日 委員会 教育民生委員会の審査
3月17日 委員会 市民建設委員会の審査
3月18日 委員会 新庁舎建設特別委員会の調査

議案等は委員会ですっかり議論します。
(9ページ参照)

3月24日 本会議 委員長報告
委員長報告への質疑・
討論・採決
追加議案の提案説明
質疑・討論・採決
(10ページ参照)



3月10日 本会議 一般質問(代表・個人)
3月11日 本会議 一般質問(個人)

日頃の議員活動で市民の方からの課題等を幅広く質問し、改善等を要望します。
(4～8ページ参照)



市はどう
考えて
いますか?

3月12日 本会議 議案質疑・委員会付託
委員会 議会運営委員会の調査

議案の分からない点を質疑で疑問解消!

議会日程(会期22日間)

～開会から採決まで～

3月3日 本会議 施政方針・提案説明
委員会 議会運営委員会の調査

いよいよ議会がスタート

市長から27年度の市の運営方針や議案の説明を聞きます。



主な議案を

市立幼稚園の保育料を改定!



坂出市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例

子ども子育て支援新制度の開始に伴い、市立幼稚園保育料を世帯の所得に応じた応能負担へと変更するとともに、現行の一律月額6,000円から段階的に引き上げる激変緩和措置を講じることで保護者の理解を求めるとともに、負担の軽減を図るものです。

市立幼稚園保育料

(単位：円)

年度 階層区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	国が定める 上限額
①生活保護世帯等		0	0	0	0	0	0	0
②市町村民税非課税世帯(市町村民税所得割非課税世帯を含む。)	ひとり親世帯等	0	0	0	0	0	0	0
	それ以外の世帯	0	500	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000
③市町村民税所得割課税額 77,100円以下		6,000	6,200	6,400	6,600	6,800	7,200	16,100 15,100 ※
④市町村民税所得割課税額 120,600円以下		6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,200	20,500
⑤市町村民税所得割課税額 211,200円以下		6,000	7,400	8,800	10,200	11,600	13,200	
⑥市町村民税所得割課税額 211,201円以上		6,000	7,600	9,200	10,800	12,400	14,200	25,700

※ひとり親世帯等

問

国が定める上限額以内であれば市の裁量で市立幼稚園の保育料を自由に決められるのか。



答

最終的には自治体の判断が尊重され、国の示す上限額の範囲内であれば、現状のまま据え置くことも可能で、その予定としている自治体もあります。しかし、幼稚園と保育所の保育料のバランス、また公立私立において受けるサービス内容は基本的に同内容であるとの視点に立てば、新制度に移行する私立幼稚園を想定して設定する本市の利用者負担額と公立幼稚園の保育料において差異を設けるだけの理由は見出し難いものと理解しています。

～勇退議員セレモニー～

定例会閉会後に、今限りで勇退を表明していた議員3名の勇退セレモニーが開かれました。皆さまには、市勢の発展と市民福祉の向上のために、長きにわたって大変ご活躍いただきました。本当にご苦労様でした。

【勇退議員】

別府健二議員	通算4期16年
中河哲郎議員	通算5期20年
木下 清議員	通算5期20年



議員から→

一般質問

Q & A

→市民から

一般質問は市政全般にわたり、市長その他執行機関に対し、事務の執行状況や将来への方針等について、所信を質したり、報告や説明を求めるために行うものです。

3月定例会でのみ所属3人以上の会派が代表質問(時間50分)を行うことができます。今定例会では2会派が代表質問を行い、5名の議員が個人質問(時間30分)を行いました。



質問の要旨を質問順に掲載しています。(代表質問は4～5ページ、個人質問は6～8ページに掲載)

吉田 耕一 議員 新政会

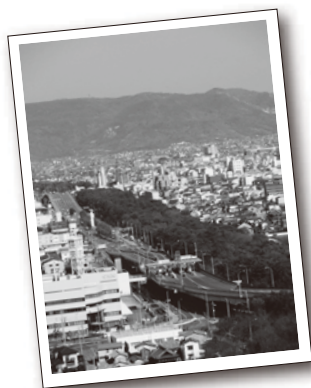
坂出北インターフル化の早期実現に向け、さらなる一歩を

Q 市長はこれまでの防災上の観点に加え、しごとの創生に最も効果を発揮するのは坂出北インターのフル化であると明言している。実現に向けてさらなる一歩を踏みだす時期だと考えるが、現在の状況は。

A 坂出北インターのフルインター化は、既存のインターチェンジの再整備となることから膨大な事業費のほとんどが地元負担となるため、四国の防災上の観点から国策としての整備の可能性を検討していたところ、昨年6月に「スマートインターチェンジ整備事業制度」が改正され、この制度を活用することで地元負担が大きく軽減されることとなりました。

今後は、構造検討や費用対効果の算出などを行い、国、県、関係機関と具体的な協議を進めていきます。

(市長)



防犯・防災面でも社会的な問題となっている空き家に対する取り組み強化を

Q 適正に管理されていない空き家の増加が全国的に問題となっている中、国において空き家対策の法律が制定されたが、その概要とそれを受けての本市の対応を伺う。

A 昨年11月に交付された法律には、空家等の定義、所有者の責務、市町村の責務及び空家のデータベースの策定に加え、倒壊の恐れがあるなど放置することのできない特定空家等に認定された場合には、指導や勧告・命令・代執行などの措置及び固定資産税の課税標準の特例措置の対象除外など税制上の措置を講ずることも可能となります。特定空家等を判断するガイドラインが5月ごろ示されることになっており、関係部署の連携体制を早急に整備し、適切な空家対策に努めます。

(総務部長)



新市立病院の経営健全維持のため事業収支計画の見直しを

Q 平成22年に示された事業収支シミュレーションは、損益計算の基礎となる数値や条件が現在の数値と乖離している部分がある。新病院における医療体制の充実を図り健全経営を維持するためにも、新たな事業収支シミュレーションを策定する必要があるのでは。

A 平成20年度決算と平成21年度予算をもとに当時の投資計画等を前提条件として、新病院開院後の事業評価を行った結果、元利償還金の繰入を考慮した資金収支は毎年黒字となり、経営は健全と評価していました。

しかし、労務単価高騰による建設費の増加や立体駐車場等の新たな投資、また国の補助金収入など当初の条件に変動が生じています。

そこで、直近の決算及び予算をもとに各項目の数値も置き換え、病院経営の指標となる新たなシミュレーションを策定します。

(市立病院事務局長)



質問の項目

- ・市民参加によるまちづくりについて
- ・防災体制の強化・充実について
- ・ごみ最終処分場の延命化について
- ・市立病院の運営について

これから策定する
「坂出市まちづくり基本構想」
の位置づけは

Q 今後「坂出市まちづくり基本構想」を策定する上で、施政方針の中で示されている「地方版総合戦略」や「グランドデザイン」等どのように整合性を取るのか。

A これから策定する「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方人口ビジョン」を前提として、将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、まちづくりの最も基本的な指針となり、施政の最上位の方針として「まちづくり基本構想」を策定すべきものと考えています。

なお、「地方版総合戦略」や「グランドデザイン」についても、「まちづくり基本構想」と密接に関係していくものであり、それぞれに整合性を取りつつ、相互に関連付けながら策定していきます。

(市長)



横津川の浚渫が必要と
考えるが、今後の計画は

Q 不動川水系の最後の流入地となっている横津川の浚渫は、付近浸水対策に資するものの1つと考えるが、これまでの実績と今後の予定は。

A 平成25年度に地元土地改良区等の協力を得て、上流部の葦の撤去や土砂の浚渫を行いました。

また、引き続き平成26年度においても、水門付近の土砂の浚渫や葦の撤去を予定していましたが、ホテイアオイの繁殖により排水が著しく影響を及ぼしていたことから、ホテイアオイと葦の撤去を行いました。

ポンプ施設については水中ポンプのオーバーホール等を行っています。今後も葦の撤去や土砂の浚渫に取り組み、横津川の正常な流水を確保するとともに、ポンプ等施設の排水能力を維持し、効率的な内水排除ができるよう適正な維持管理に努めていきます。

(建設経済部長)



今春からの県内水道事業の広域化
本市は不参加を決めたが
今後どうする

Q 本年4月からの「香川県広域水道事業体設立準備協議会」への参加を見送った。各市が参加についての態度を表明している中、本市における今後の方針をどのように考えているのか。

A 水道施設は、市民生活に欠かせない最も重要なライフラインであり、水道事業の将来については本市の政策的見地からも検討し、より有効な方向へと判断していかなくてはならないと考えます。今回本市は準備協議会への本年4月からの参加は見送りますが、今後広域化に向け具体的に検討される当該協議会の計画内容について情報収集を十分に行うとともに、引き続き水道事業の将来の財政計画の検討を重ね、本市の今後の水道事業運営において最善の策を検討し、水道広域化について改めて判断していきます。

(市長)

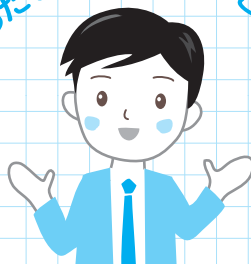
質問の 主な項目

- ・ 新年度予算について
- ・ にぎわい創出について
- ・ 人権尊重社会の構築について
- ・ 消防力の強化について

議会の傍聴のご案内

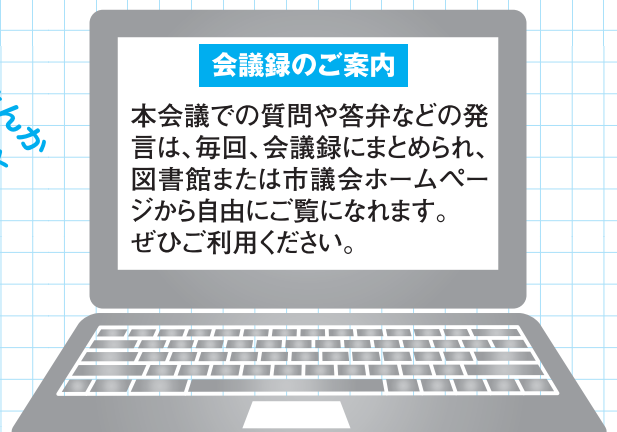
本会議、委員会をご自由に傍聴いただけます。
また、お体のご不自由な方も車いすのままで傍聴できますので、お気軽にお越しください。

いっしょに考えていきませんか
わたしたちのまちのこと



会議録のご案内

本会議での質問や答弁などの発言は、毎回、会議録にまとめられ、図書館または市議会ホームページから自由にご覧になれます。
ぜひご利用ください。



JR線各駅を起点としたコンパクトシティづくりの推進を

Q 本市の高齢化が進む中、病院や買い物に歩いて行くことができるコンパクトシティの実現が望まれるが、それには、JR線各駅を起点とすることが最適であり、各駅前の整備が必要と考えるが。

A 人口減少や高齢化社会の進展に対応した持続可能な都市構造として、コンパクトなまちづくりが求められており、鉄道、バス、デマンドタクシー等の公共交通の結節点であるJR予讃線各駅は、コンパクトなまちづくりに必要な公共交通ネットワークの要となるものです。

京町線道路整備事業に伴い、坂出駅北口駅前広場は再整備を行う計画ですが、その他の駅の周辺整備については、今後、まちづくりを考える中で、総合的に判断する必要があると考えています。
(建設経済部長)

質問の主な項目

- ・グランドデザインについて
- ・教育現場におけるICTの活用について
- ・瀬戸内海を活用した観光振興について

プレミアム付商品券発行事業の概要は

Q 県外他市においては、地域限定の商品券に30%のプレミアムを付け発行し、個人消費の後押しをする事例もみられる。本市においても効果的な事業となることを願うが、その概要は。

A 地域限定のプレミアム付商品券として、1枚千円の商品券を12枚つづりにし、1セット1万2千円分の商品券を1万円で販売する予定です。また、商品券は、発行から6カ月以内の期限付きとなり、商品券の換金についても8カ月～9カ月を基本としています。

商品券の発行等については、市・商工会議所・金融機関等の職員で構成する実行委員会を立ち上げ実施していく予定です。その後、4月に取扱店登録募集を行い、6月～7月頃を目途に商品券の販売を行っていく予定です。
(副市長)



認知症患者への障がい者手帳の交付について、広く周知徹底を

Q 認知症患者への障がい者手帳交付については、ほとんど知られていないのではないかと。さまざまな方法で広く周知していくべきであると考えますがどうか。

A 障がい者手帳の交付手続きなどについては、ふくし課で作成している「福祉のしおり」やホームページに掲載しています。

障がい者手帳の申請は、本人や家族の意志や選択に基づき行われるため、正確な情報を提供する必要があることから、認知症の方すべてが障がい者手帳を取得できるわけではないことや、重度の認知症の方に適した障がい福祉サービスの種類が少ない現状も踏まえ、適切な表現で広く周知していくことを検討しています。
(健康福祉部長)



今後の小中学校統廃合に関する検討の予定は

Q 本年1月27日に文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」が公表された。仮にこれを受けて小中学校の統廃合に関する検討を行う際にも、子どもへの影響を考えた慎重な議論が必要であると考えますが、今後どのように対応するのか。

A 本市では、学識経験者、関係各位の代表者で構成する学校再編整備検討委員会による慎重な審議を踏まえ、パブリックコメントを実施し、併せて関係各位への説明の中、「坂出市学校再編整備実施計画」を策定しています。今後においてもこの計画を尊重し、今回公表された「手引」も参考にしつつ、児童生徒数の動向や地域の状況をもとに将来構想について検討していきます。

なお、本年3月4日に教育再生実行会議から出された第6次提言の内容も踏まえる必要がありますので、その際には、従来の方針どおり、保護者の方々はもとより、地元の方々の方々の合意を得ながら進めていきます。(教育長)

質問の主な項目

- ・新年度予算と施政方針について
- ・介護保険制度について
- ・生活保護について

東京五輪・パラリンピック
事前合宿の積極的な誘致を

Q 2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会は、各国・地域の事前合宿誘致に興味を示す市区町村を対象に説明会を開催し、600を超える自治体に参加の意向とされていたが、本市の状況は。

A 昨年7月の県からの意向調査に対し、事前合宿の受け入れ希望の回答をして以降、情報収集に努めてきましたが、今回の説明会に関しては、後日、県主催の説明会が開催され、県が提供する情報により十分対応できる等の理由により、参加を見合わせたところです。

今後、東京五輪・パラリンピック事前合宿の誘致を目指すとともに、スポーツの振興及び競技力の向上につながるよう取り組んでいきます。

(教育部長)

坂出中学校・東部中学校の
統合計画の現状は

Q 平成20年に策定された学校再編整備実施計画の中で概ね10年以内に坂出中学校と東部中学校を統合するとされているが、今年度において行った現状分析と将来予測の検討結果は。

A 教育委員会内部での、当面の間、現在の学級数がほぼ維持できるという予測をもとに、両校の校長及びPTA会長と協議を重ねた結果、現状維持という結論となりました。

その結果を市連合自治会理事会にも報告した後、教育委員会で協議した結果、当面、統合はせずに現状維持とするとして、東部中学校が適正規模(中学校にあつては12〜18学級)に達していないことから、今後とも生徒数等の推移を注視し、課題の把握に努めるとともに、地域の方々のご意見も聞く中、学校再編の必要性について引き続き内部検討を行うとしたところです。

(教育長)

質問の
主な項目

- ・ 地場産業の育成について
- ・ 消防団の体制強化について
- ・ 交通事故死ゼロの継続に向けた取り組みについて

長年市民に愛された建築物
等を保存する方策はないか

Q 旧港務所や塩田の枝条架など、長年市民に愛された建築物や本市の原風景を形作ってきた構造物を、手続きが煩雑な文化財指定の基準に拠らずとも、本市独自に判断して後世に残していく取り組みが必要では。

A 平成24年の文化財保護審議会での文化財登録制度について検討した結果、本市独自の枠組みで保存することも必要ではあるが、基本的には文化財保護法に沿った基準で保存していくことが適切ではないかとの意見を頂いています。

今後は、財源的な助成を伴わないかたちで、近代建築物等を選定し、紹介することで所有者をはじめ、地域の方々に価値ある建物として認識を深めていただきながら、保存と継承に努めていきたいと考えています。

(教育長)

旧市立病院跡地は民間に売却し
住宅用地として活用しては

Q 坂出駅から近く、教育施設や医療施設にも恵まれている旧市立病院跡地およそ2,500坪を住宅用地として売却し、特に市内外の子育て世代の移住を促すことで、本市の最重要課題である人口増対策に寄与するとともに、売却収入が厳しい市財政の一助となると考えるが。

A 旧市立病院跡地については、民間への売却についても選択肢の一つになり得る可能性まで排除するものではありませんが、当該跡地が坂出駅や各種公共施設、文教施設にも近接しており、まさにグランドデザインの中核をなすものであることから、整備方針については、他の施設の状況や役割分担、活用或いは再生方針等を踏まえた上で、十分に議論を尽くし、検討を進めていきたいと考えています。

(市長)

質問の主な項目

- ・ 都市環境の整備について
- ・ 旧市立病院跡地の整備について
- ・ 観光客の誘致に向けた取り組みについて

讃岐国府跡の史跡指定を目指した取り組み強化を

Q 讃岐国府跡を生かしたまちづくりのため、一日も早い史跡指定を目指し取り組みむべきである。今後の見通しは。

A 讃岐国府跡の国の史跡指定を受けるには、建物配置が明確に示せるようにと文化庁調査官からの指摘を受けています。また、史跡の指定には隣接する開法寺跡と国府中心遺構の二つの発掘調査報告書の作成が必要であり、新年度から開法寺跡出土遺物の整理に着手及び調査体制の充実を図ります。

県埋蔵文化財センターによる発掘調査や現地説明会及び発掘報告会などの開催を通じ、讃岐国府跡を生かした地域の魅力を発信する活動を進めていきます。
(教育長)



地域活性化に欠かせない婦人会組織の充実強化のための支援を

Q 女性の地位の向上や社会進出の著しい昨今、地域の発展にも女性の力が不可欠であり、その中心となるべき婦人会組織の充実強化が求められている。市としても積極的に支援する必要があると考えるが。

A 現在、婦人会組織への直接的な支援として、市婦人団体連絡協議会への補助金の外、各地区の婦人会へ運営補助金並びに研修会や行事開催に伴う補助金など年間約100万円を補助しています。

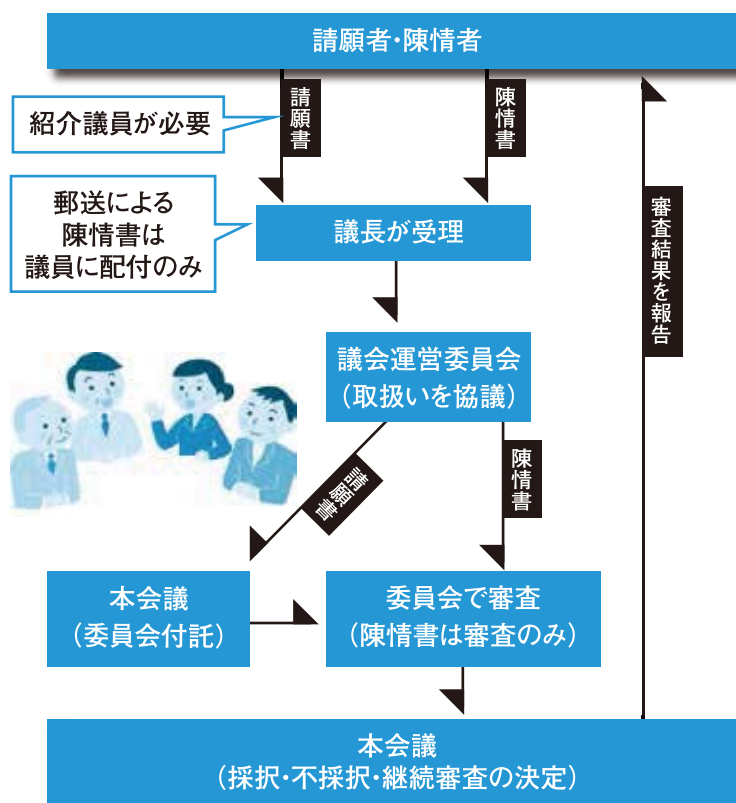
婦人会は地域にとって必要な組織であり、女性目線での活動は地域の大きな力となっています。

今後も継続して、ボランティア活動や各種研修会、防災活動も含め、地域に密着した女性教育を推進するとともに、今まで以上に婦人会組織が地域の中心的な役割を果たせるよう、側面的に支援していきます。
(教育部長)

質問の主な項目

- ・ 生き残りをかけた市政運営について
- ・ 青少年の健全育成について
- ・ 放置竹林の管理の徹底について

「請願」と「陳情」 あなたの声を市政に！



「請願」と「陳情」は市議会を通じて意見(意見書)や要望を市政や国政に伝える制度で、年齢や資格などの制限はなく、市外からも提出できます。

請願書の提出には1人以上の紹介議員が必要ですが、陳情には必要ありません。

坂出市議会では、「請願」、「陳情」を委員会で審査する際に、その願意・趣旨を説明する機会をもうけています。

詳しい内容は議会事務局にご連絡ください。

(☎0877-44-5022)



(議会運営委員会での説明風景)



全議案全会一致で可決
付託議案
7件

総務消防 委員会

消防団員を幅広く募集しては

Q 消防団員の高齢化や団員数の減少が課題となっているが、団員の募集方法は。

A 各消防屯所へのポスターの掲示や市ホームページにより募集案内を行っていますが、大半の新団員は分団長を中心とした個別の勧誘により入団されています。

議員の意見

転入者等が入団しやすい環境づくりのために、団員による勧誘だけでなく幅広く働きかける方法を検討すべきである。

Q アナログ無線の使用期限到来により使用不能となるサイレン吹鳴装置に代えて整備する同報系防災行政無線の新たな機能は。

A テレビのLアラート(災害情報共有システム)やラジオの緊急放送、携帯電話の緊急速報メール、市ホームページ及びツイッターと当該無線を連動させる計画です。これにより、同時に複数媒体からの発信が可能となることで情報伝達能力、即時性の向上が期待できます。

全議案全会一致で可決
付託議案
19件

教育民生 委員会



新教育委員会制度の概要は

Q 従来は、教育委員会が教育委員の中から教育長を任命していたが、新制度においては市長が直接教育長を任命するため、教育の政治的中立性が損なわれるのでは。

A 新制度においても、教育委員会は合議制の執行機関であるため、その意思決定は教育長及び教育委員による会議において出席者の多数決によって決せられます。また、市長が任命するに当たっては、議会の同意も必要とされていることから、教育の政治的中立性は確保されると考えています。

Q 子ども・子育て支援新制度においては、祖父母が同居していても、原則として保育所に入所できるのか。

A 新制度においては、保護者の就労要件について、フルタイムのほか、パートや夜間など全ての労働に対応するとともに、求職活動等が新たに加えられるなど、保護者の就労実態に応じて保育の必要性を認定します。ただし、保育の利用希望が施設の定員数を上回る等、利用調整が必要な場合には、祖父母等の同居などの状況により、優先度を判断していきます。

付託議案
11件

市民建設 委員会



鳥獣被害対策実施隊員の報酬額は

Q 有害鳥獣による農林水産被害を防止、軽減するために新たに設置する鳥獣被害対策実施隊の隊員の報酬額が年1,200円では低すぎるのでは。

A 従来のイノシシ等を捕獲した際には奨励金1頭当たり1万円を支給しています。隊員の年額報酬は他市町と同程度であるため、適当であると考えています。

Q 耐用年数の経過等によって修繕を要する道路が増加していくことが予想されるが、年間を通して迅速に維持補修できる予算が十分確保できているのか。

A 修繕を要する道路の重要度や損傷の程度、緊急性を踏まえ、特に年度末において緊急を要する修繕が発生した際は、修繕費以外からの予算流用等を施すことで、早急に対応するよう努めています。また、年度内の実施が困難となる事案においても、次年度の早期には対応しています。

議案第 65 号平成 27 年度一般会計予算案は採決により可決、その他は全て全会一致で可決

調査案件
1件

新庁舎建設 特別委員会



新庁舎建設事業の基本設計(概要)が決定

当局より、新庁舎建設基本設計・実施設計業務の進捗状況等について報告がありました。

新庁舎の建設位置は、現在の庁舎本館北側に配置し、構造は鉄筋コンクリート4階建ての免震構造と決定しました。また、現在の庁舎本館南側に105台程度駐車可能な立体駐車場を2階3層で整備します。

工事スケジュールについては、27年度中にボーリング調査と並行して実施設計を策定し、平成28年から順次、南倉庫の解体、立体駐車場の建設を進め、北館の解体後、新庁舎の建設に取り掛かり、平成29年度末に新庁舎の完成、平成30年度に現庁舎の解体及び外構の整備を行い、全事業の竣工となる予定です。

これに対して、可能な限り事業費の縮減が図れるよう発注方法の検討を求める意見や新庁舎完成後の各部署の配置については、来庁市民の利便性に配慮するようとの意見、工事期間中の来庁者等の安全確保に努めるよう意見がありました。

平成27年 3月定例会の審議結果

議員数=22名 表決参加議員数=21名

※議長は表決には加わりません。

市長提出議案

可決

賛成20名
反対1名

議案第58号
坂出市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例制定

原案可決に

賛成

齊藤義明、出田泰三、若谷修治、茨 智仁、脇 芳美、村井孝彦、楠井常夫、末包保広、別府健二、前川昌也、大藤匡文、大前寛乗、松田 実、若杉輝久、松成国宏、吉田耕一、中河哲郎、木下 清、山条忠文、東山光徳

反対

野角満昭

反対意見(要旨) 子育て世帯の負担増につながる幼稚園保育料の改定に反対である。

市長提出議案

可決

賛成19名
反対2名

議案第65号
平成27年度坂出市一般会計予算案

原案可決に

賛成

齊藤義明、出田泰三、若谷修治、茨 智仁、村井孝彦、楠井常夫、末包保広、別府健二、前川昌也、大藤匡文、大前寛乗、松田 実、若杉輝久、松成国宏、吉田耕一、中河哲郎、木下 清、山条忠文、東山光徳

反対

脇 芳美、野角満昭

反対意見(要旨) 同和対策事業(協議員、野角議員)、ごみ処理手数料有料化事業(野角議員)に関し反対である。

市長提出議案

可決

賛成20名
反対1名

議案第66号
平成27年度坂出市国民健康保険特別会計予算案

原案可決に

賛成

齊藤義明、出田泰三、若谷修治、茨 智仁、脇 芳美、村井孝彦、楠井常夫、末包保広、別府健二、前川昌也、大藤匡文、大前寛乗、松田 実、若杉輝久、松成国宏、吉田耕一、中河哲郎、木下 清、山条忠文、東山光徳

反対

野角満昭

反対意見(要旨) 国保税額の引き上げによる国保会計赤字対策を前提とする予算に反対である。

市長提出議案

可決

賛成20名
反対1名

案第75号
平成27年度坂出市後期高齢者医療特別会計予算案

原案可決に

賛成

齊藤義明、出田泰三、若谷修治、茨 智仁、脇 芳美、村井孝彦、楠井常夫、末包保広、別府健二、前川昌也、大藤匡文、大前寛乗、松田 実、若杉輝久、松成国宏、吉田耕一、中河哲郎、木下 清、山条忠文、東山光徳

反対

野角満昭

反対意見(要旨) 年金からの天引きにより保険料を徴収するなど、高齢者に対するさまざまな問題を含む当該医療制度の廃止を求める。

市長提出議案

予算

平成27年度坂出市国民健康保険与島診療所特別会計予算
など予算案 16件

条例

坂出市教育長の勤務時間、休暇等および職務に専念する義務の特例に関する条例制定 など条例案 11件

その他

坂出市教育長の任命 などその他案件3件

議員提出議案

坂出市議会委員会条例の一部を改正する条例制定

議案内容等の詳細は、
坂出市議会ホームページ
【議案内容等・審議結果】を
ご覧ください。

全議員が賛成した議案(可決・同意)

平成26年度

政務活動費収支報告



政務活動費とは、地方自治法に基づき、市長が議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付するものです。その交付額や交付対象については坂出市議会政務活動費の交付に関する条例で定めており、各会派に対し1人当たり年額25万円を交付しています。



最近話題の
政務活動費って
どんなもののなの？

(単位 円)

会派名	新政会	市民グループ 未来の会	公明党 議員会	市民の声	改進の会	社会民主 党議員会	日本共産 党議員会	新緑
会派人数	7人	6人	2人	2人	2人	1人	1人	1人
交付額	1,750,000	1,458,000	500,000	500,000	500,000	250,000	250,000	250,000
使 途 の 内 訳	調査研究費	0	0	0	0	0	0	0
	研修費	0	102,002	0	143,428	0	68,300	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	調査旅費	1,039,342	1,114,832	155,880	113,091	0	0	172,490
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	19,940	0	0
	資料購入費	0	0	37,407	0	6,138	0	0
	広報費	178,200	0	0	70,848	0	250,000	0
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
残 額	532,458	241,166	306,713	172,633	500,000	155,622	0	77,510

※平成 27 年 3 月 31 日現在の会派について掲載しています。

どういうことに
使えるの？

会派が行う調査研究、研修、各種会議への参加、広報、広聴、要請・陳情活動など、市政の課題や市民の意見を把握し、市政に反映するための活動等が対象になります。**政党活動、後援会活動、私人としての活動のための経費等は対象となりません。**

本市の平成26年度実績では、先進地視察や研修などの経費(約84.0%)、広報紙作成等の経費(約14.2%)、図書や資料等の購入などの経費(約1.2%)資料作成のための消耗品等の経費(約0.6%)に使われています。

毎年度終了後に、領収書の写し等の証拠書類を添付した収支報告書を議長に提出することになっています。議長が収支報告書の内容を確認した後、市長へ収支報告書の写しを送付します。また、残額があった場合はすべて市長へ返還します。

領収書は添付
しているの？

使途の詳細については市議会ホームページをご覧ください。

Voice

～まち歩きの中で～

今号では平成27年度予算を含む議会での審議内容についてご報告しましたが、市の施策で関心がある分野について、市民の皆さん20人に街頭インタビューを行い、関心がある分野にさかいでまろのシールを貼ってもらいました。



Q

市の施策や事業で
関心がある分野は？

子育て世代の参加が多かったため、
子育て支援の充実に
関心があつまりました！

安全で環境に優しく
持続可能なまちづくり

同報系防災行政無線の整備、
帰宅困難者対策として津波浸水
域等表示板設置、高潮対策として
水門等の設置など

すべての人がいきいきと
輝くまちづくり

スマートフォン用アプリ「広報紙」
の活用、市民ガイドブックの発行、
さかいで婚活プロジェクトの支援
など

ひとを豊かに育む
まちづくり

旧王越小学校を活用した宿泊型
野外活動施設の整備、外国語教
育の拡充、ラジオ体操の市内全域
への普及など

こんな意見がありました

- ♥ 大地震へ備えるインフラ整備も重要だが、どのような経路でどこに避難するか等の避難体制の強化を図ってほしい。
(新浜町 女性、川津町 男性ほか数名)
- ♥ かつて商店街は土曜デー等で盛り上がっていたが、町全体に昔のにぎわいを取り戻してほしい。(谷町 女性)
- ♥ 子供の一時預かり事業を充実させてほしい。(谷町 女性)

健康で安心して
暮らせるまちづくり

子育て支援施設の整備、認知症
総合支援事業・生活困窮者の自立
支援事業の実施、人権尊重社会
の構築など

元気ににぎわいのある
まちづくり

観光協会の人工土地内への移転
によるボランティア拠点の整備、
さかいでまろのナンバープレートの
導入など

快適な都市環境を
実感できるまちづくり

商店街のカラー舗装化、東運河
及び中央ふ頭地区における港湾
整備、人工土地の再生に向けた取
り組みなど

編集後記

NHKの大河ドラマ「花燃ゆ」で、吉田松陰が劇中で語った言葉に「知行合一（ちこうごういつ）」があります。陽明学の教えで、「知っているだけで、行わないのであれば知らないのも同じ。本当の知は実践を伴わなければならない」との意味だそうです。

全国には色々なまちづくりの成功事例がありますが、財政事情や地域特性等があり、そのまま本市に取り込めるとは限りません。人口減に喘ぐ自治体が待たなしの決断を迫られている今、私たち議員も、そして、市民の皆さんも、培った知識やネットワークをフル活用し、本市の再生に向けて何が出来るかを一緒に考え、行動に移すべき時が来ているのではないのでしょうか。(出)

広報広聴委員会

委員長	若杉輝久	副委員長	出田泰三
委員	若谷修治	村井孝彦	楠井常夫
	松田 実	木下 清	末包保広

3月定例会で
同意した人事案件
【敬称略】

◎坂出市教育長
國重 英二

視察来庁記録

3月30日 三重県志摩市
(市立病院の経営改善
について)

表紙:瀬戸大橋記念公園

江戸時代より「塩の町」として
栄えた坂出にちなみ平成4年から
開催されている「さかいで塩ま
つり」。今年は、5月16日(土)、
17日(日)に瀬戸大橋記念公園
で開催されます。

次回開催は...

臨時会を5月中旬に、
6月定例会を6月中旬に
開催予定です

